

公共施設等の見直しの検討手順



施設保有総量の縮減目標

建物系公共施設について、現在保有している施設の全てを同数同規模で維持し、更新していくことは費用的にも無理が生じてきています。これからは、安全面や施設機能を充実させ維持していくことが重要であり、そのためには、将来の人口減少を勘案しつつ財政状況の見通しを立て、建て替えや大規模改修に係る経費を実施可能な水準にまで引き下げていかなければなりません。本市の人口ビジョンでは、2015年（平成27年）には75,656人であった人口について、40年後の2055年では63,957人を確保していくことを戦略として掲げており、この間の人口減少率は約15%と推計しています。

公共施設保有量も人口に応じ効率的に住民サービスの水準と効果を維持しながら最適化を図ることが重要です。このため、建物系公共施設については、人口減少等による施設規模の適正化等を図るため施設保有量（延床面積）を40年間で15%以上縮減していくことを目標とします。なお、今後の本市を取り巻く状況が更に厳しくなることもあり得ることから、この目標数値については、随時検証を行い必要に応じて計画の見直しを行っていくものとします。インフラ資産については、市民の生活基盤として現に使用されていることから、現段階ではこれを縮減していく目標等は定めないこととし、必要に応じて施設のあり方を検討しコスト縮減に努めるものとします。

また、これらの実効性を確保するためにも、今後、個別施設計画の策定に取り組んでいくこととします。

将来の阿南市のまちづくりのため、市民の皆さまのご理解・ご協力をお願いします。

阿南市公共施設等総合管理計画 -概要版-

編集・発行：阿南市

〒774-8501 徳島県阿南市富岡町トノ町12番地3
TEL：0884-22-3804
FAX：0884-22-1249

阿南市公共施設等総合管理計画

- 概要版 -

人口減少や少子高齢化など社会情勢が変化中、持続可能な行政経営を行っていくためには公共施設等の将来のあるべき姿を検討することが必要になっています。

「阿南市公共施設等総合管理計画」は、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点に立って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進することを目的として策定されました。

計画期間

本計画は、公共施設等の寿命が数十年に及び、中長期的な展望が不可欠であることから、長期的な視点に基づき検討するものです。計画期間については、平成29年度から平成38年度までの10年間を計画期間とし、老朽化が進み更新時期を迎える今後40年間を見据えて計画を策定します。

公共施設等を取り巻く状況

■全国平均より多い面積

本市が保有している建物系公共施設の総延床面積は422,843.89㎡で、人口一人当たり5.79㎡です。これは、全国平均の3.22㎡と比べて高い数値です。

■設置当初に比べ状況が変化

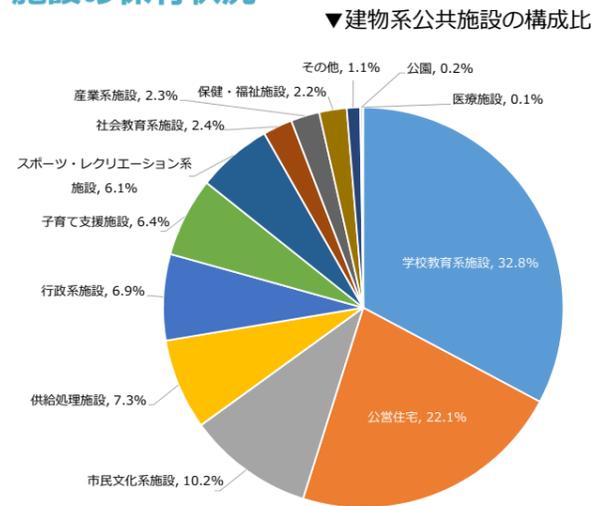
施設の多くが高度成長期時代のニーズに合わせて整備されました。社会情勢やニーズなど状況の変化で、当初の設置目的と利用実態が相違している施設もあると思われます。

▼建物系公共施設総括表

大分類	施設数	延床面積 (㎡)
市民文化系施設	106	42,959.58
社会教育系施設	21	10,040.54
スポーツ・レクリエーション系施設	20	25,635.99
産業系施設	36	9,770.33
学校教育系施設	168	138,634.22
子育て支援施設	58	27,080.96
保健・福祉施設	29	9,377.30
医療施設	2	303.10
行政系施設	100	29,341.96
公営住宅	147	93,384.01
公園	6	714.11
供給処理施設	22	31,042.39
その他	22	4,559.40
合計	737	422,843.89

※市営住宅などは併設の建物群を1施設としている場合もあるため、施設数は棟数ではありません。

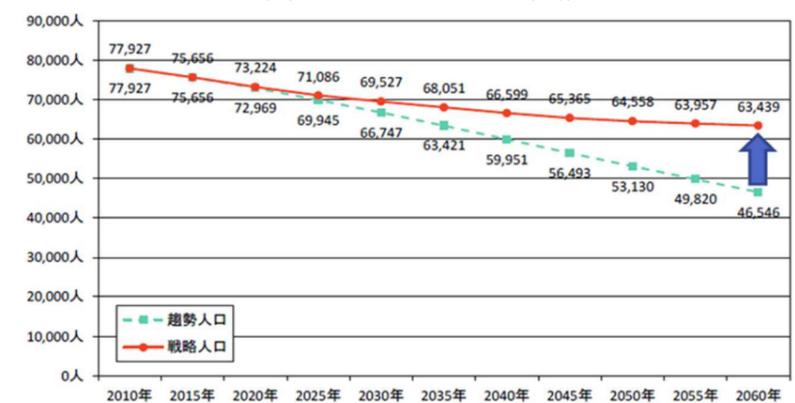
施設の保有状況



将来人口の見通し

平成22年（2010年）以降、人口の減少は更に進行し、今後一層の少子高齢化が進むことが想定されます。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口では、平成72年（2060年）には46,546人まで減少するとされていますが、「阿南市人口ビジョン」においては、少子高齢化、転出超過といった本市の人口問題に対して長期的視点から取り組むことにより、平成72年（2060年）において63,000人超を確保するという戦略人口を掲げています。

▼本市の人口ビジョンによる戦略人口



本市の財政状況

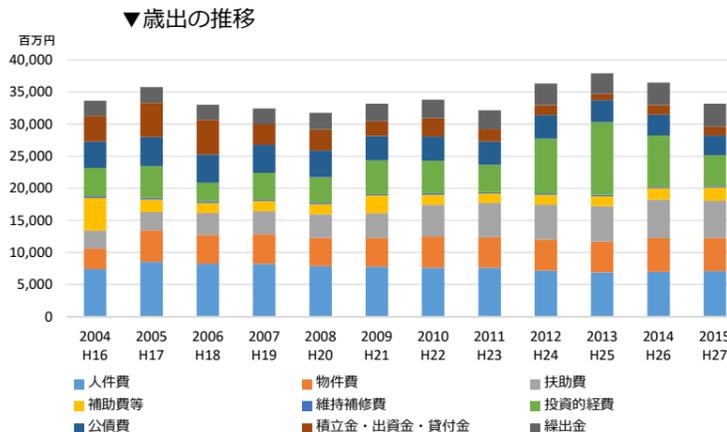
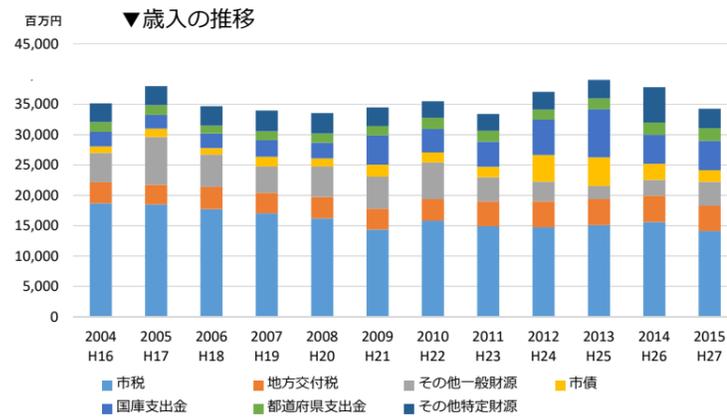
本市の歳入総額は、年によって増減があるものの市債発行の増加等に表される平成 24 年度から平成 26 年度までを除けば、おおむね 340 億円前後で推移しています。

歳入の約 4 割を占める市税は平成 16 年度以降減少していましたが、平成 21 年度以降は 140 億円から 150 億円程度で推移しています。

長期的には、人口減少及び少子高齢化の進行により、生産年齢人口の減少が見込まれることから、市税の減少を考える必要があります。

本市の歳出について、人件費は平成 17 年度の約 85 億円をピークに減少傾向でしたが、近年は 70 億円前後で推移しています。扶助費は、平成 16 年度の約 28 億円から年々増加し、平成 26 年度には約 60 億円と 2 倍以上の増加となっています。維持補修費は、2 億円台で推移しています。

平成 22 年度から「エコパーク阿南」、平成 24 年度から「市役所庁舎」の建設が行われており、投資的経費は平成 23 年度の約 42 億円から平成 24 年度は約 85 億円へ、平成 25 年度は約 113 億円、平成 26 年度は約 80 億円と 3 年間高水準で推移しています。

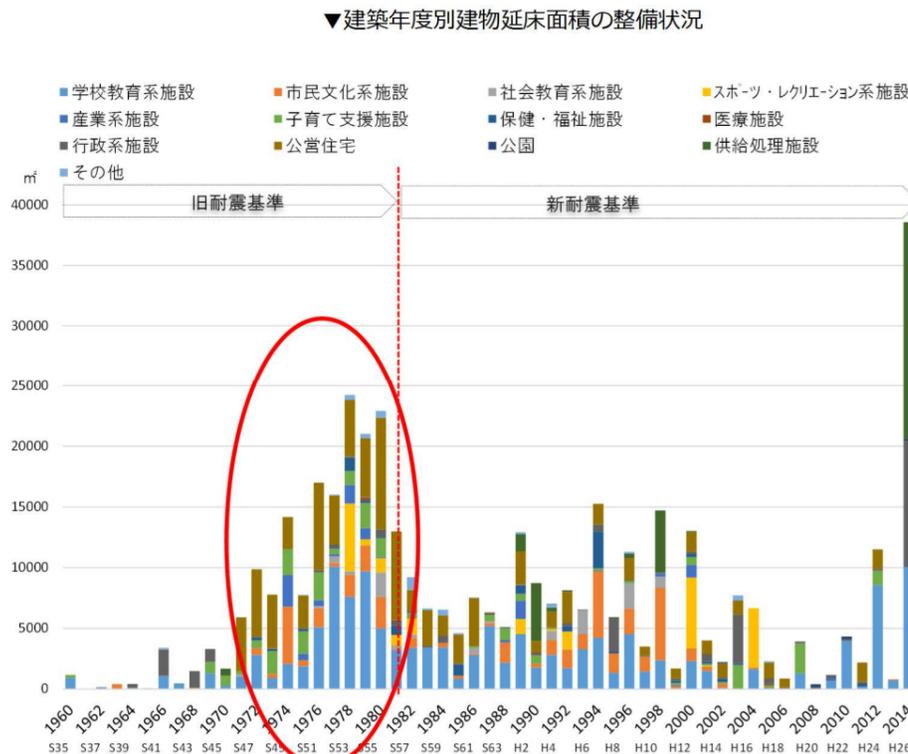


公共施設の整備状況

本市では、人口が 8 万人を超える人口増の時期である昭和 50 年代にかけて、公共施設が多く建設されてきました。

近年では「中学校」、「エコパーク阿南」及び「庁舎」等の大規模施設の建設が行われており、グラフに表されています。新耐震に係る建築基準法施行令の施行年である昭和 56 年以前に建設された建物系施設は、全体の約 39.8%となっています。

建物件数 737 のうち、減価償却率が 100%となっているものは 97 施設 (13.2%)、80%以上 100%未満の施設は 211 (28.6%)となっており、50%を超える施設件数の累計は 573 となっています。



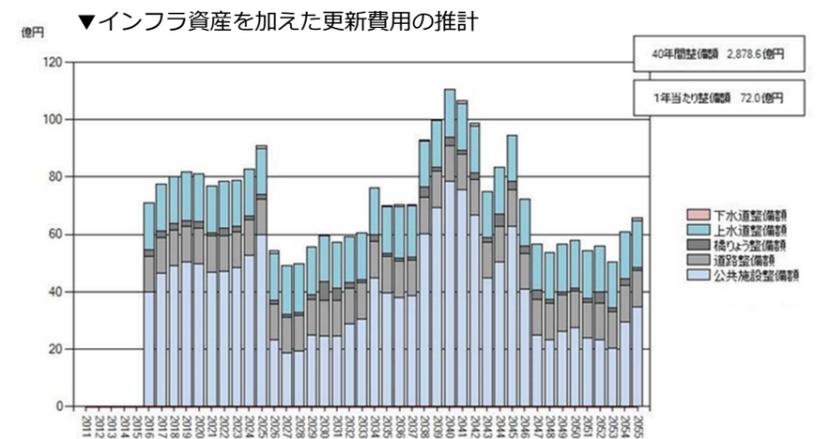
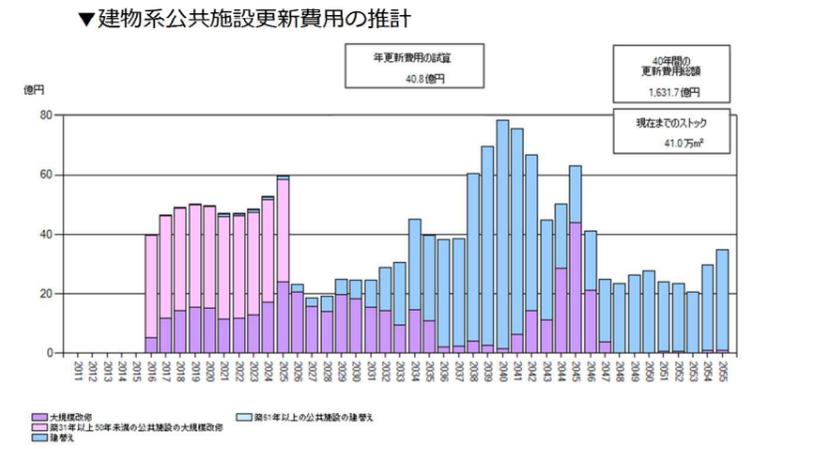
将来推計・整備費用の推計

建物系公共施設における将来の更新費用を試算した結果、今後 40 年間で 1,631.7 億円 (年平均 40.8 億円) 掛かることがわかりました。

これにインフラ資産を加えると、今後 40 年間の整備額は 2,878.6 億円、1 年当たりの整備額は 72.0 億円と試算されました。

建物系公共施設は、737 施設となっており、総延床面積は 422,843.89 ㎡、一人当たり 5.79 ㎡となっています (平成 27 年国勢調査人口 73,019 人で試算)。全国平均値は 3.22 ㎡/人 (公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果 平成 24 年 3 月 総務省) となっていますので、全国平均と比較すると約 1.8 倍の面積を所有していることとなります。

土ホインフラ等工作物は、道路、橋梁、トンネル、公園、コミュニティプラント管渠等多くの資産があります。公営企業施設としては、上水道施設、公共下水道施設及び農業集落排水処理施設があり、これら給排水の施設については最も市民に密着した施設といえます。



公共施設等の管理に関する基本的な考え方

建物系公共施設

新規整備	○既存施設の有効活用を図り、原則として新規整備は行わない。 ○新規建設が必要な場合、中長期的な総量規制の範囲内で費用対効果を考慮して行う。
施設の更新(建て替え)	○統合・整理や遊休地の活用を積極的に図り、施設の複合化などによって、住民サービスを維持しつつ施設総量を縮減。 ○複合施設は、管理・運営を一元化・効率化し、複合化で空いた土地は、有効活用又は処分を促進。
施設総量(総床面積)	○用途が重複している施設 (公民館・集会所・ホール等) は、住民サービスを考慮しながら集約化を図る。 ○稼働率の低い施設は運営改善を徹底し、それでもなお稼働率が低い場合は、統合や整理も検討。
維持管理・運営コスト	○民間の力の活用を促進しながら公共施設を維持しつつ、改修・更新コスト及び管理運営コストの縮減に努める。
ゾーニング手法	○施設ごとの活用方法を見直しながら、施設の数、規模、機能、位置等を総合的に検討。

土ホインフラ等工作物及び公営企業施設

投資額 (一般財源)	○現状の予算総額の範囲内で費用対効果や経済波及効果を考慮し、新設及び改修・更新をバランスよく実施。 ○優先順位の設定等により、予算の縮減に合わせた投資額を設定。
ライフサイクルコスト	○維持補修と長寿命化を可能な限り図り、計画的、効率的な改修・更新を推進、ライフサイクルコストを縮減。 ○「橋梁長寿命化修繕計画」「公園施設長寿命化計画」「富岡雨水ポンプ場長寿命化計画」などを適切に実行。